

資料編

決算の状況 (平成29年3月期)

単体情報

貸借対照表	20
損益計算書・株主資本等変動計算書	21~22
注記事項	23~24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	34
業務純益・その他業務収益・営業経費	35
資金運用・調達勘定等	36
受取利息・支払利息の増減	37
有価証券	38~40
デリバティブ取引情報	41~42

連結情報

グループの概要	43
主要業務	44
連結貸借対照表	45
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	46
連結株主資本等変動計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	48
注記事項	49~51
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	52~59
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	60
銀行法施行規則に基づく索引	61

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)
現金預け金		80,916	111,237
現金		11,567	12,255
預け金		69,349	98,982
商品有価証券		137	51
商品国債		137	51
金銭の信託		458	432
有価証券		105,922	91,721
国債		53,242	41,650
地方債		9,519	10,841
社債		16,651	14,132
株式		8,017	8,220
その他の証券		18,492	16,876
貸出金		573,927	566,215
割引手形		3,138	2,830
手形貸付		27,276	23,472
証書貸付		498,142	498,019
当座貸越		45,369	41,892
外国為替		516	306
外国他店預け		508	294
取立外国為替		7	12
その他の資産		1,405	2,648
未決済為替貸		106	110
未収収益		512	499
金融派生商品		5	0
その他の資産		780	2,038
有形固定資産		12,557	12,732
建物		2,557	2,579
土地		8,906	8,973
リース資産		16	13
建設仮勘定		3	64
その他の有形固定資産		1,074	1,102
無形固定資産		496	499
ソフトウェア		399	397
その他の無形固定資産		97	101
繰延税金資産		1,614	1,805
支払承諾見返		4,181	3,614
貸倒引当金		△ 11,471	△ 12,104
投資損失引当金		△ 16	△ 20
資産の部合計		770,647	779,140

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)
預金		716,270	724,934
当座預金		12,356	12,208
普通預金		228,843	242,560
貯蓄預金		2,397	2,332
通知預金		1,604	1,090
定期預金		457,700	453,806
定期積金		8,886	8,432
その他の預金		4,480	4,502
借入金		0	0
借入金		0	0
社債		2,000	2,000
その他の負債		2,282	2,310
未決済為替借		139	153
未払法人税等		483	603
未払費用		665	740
前受収益		430	379
従業員預り金		104	132
給付補填備金		2	2
金融派生商品		-	0
リース債務		16	13
資産除去債務		13	9
その他の負債		427	276
退職給付引当金		673	431
睡眠預金払戻損失引当金		334	309
偶発損失引当金		519	587
再評価に係る繰延税金負債		1,353	1,353
支払承諾		4,181	3,614
負債の部合計		727,615	735,540

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,903	8,903
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,403	1,403
利益剰余金		10,817	12,145
利益準備金		704	825
その他利益剰余金		10,112	11,320
繰越利益剰余金		10,112	11,320
自己株式		△ 146	△ 147
株主資本合計		36,175	37,502
その他有価証券評価差額金		4,043	3,285
土地再評価差額金		2,812	2,812
評価・換算差額等合計		6,856	6,097
純資産の部合計		43,031	43,600
負債及び純資産の部合計		770,647	779,140

損益計算書

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年3月期	平成29年3月期
		〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
経 常 収 益		19,092	18,425
資 金 運 用 収 益		14,829	14,587
貸 出 金 利 息		13,385	13,227
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,375	1,298
コ ー ル ロ ー ン 利 息		0	—
預 け 金 利 息		65	59
そ の 他 の 受 入 利 息		2	1
役 務 取 引 等 収 益		2,291	1,883
受 入 為 替 手 数 料		509	510
そ の 他 の 役 務 収 益		1,781	1,372
そ の 他 業 務 収 益		529	1,252
外 国 為 替 売 買 益		14	3
商 品 有 価 証 券 売 買 益		0	—
国 債 等 債 券 売 却 益		514	1,248
そ の 他 経 常 収 益		1,442	702
償 却 債 権 取 立 益		4	1
株 式 等 売 却 益		1,106	456
そ の 他 の 経 常 収 益		332	244
経 常 費 用		14,988	15,497
資 金 調 達 費 用		649	615
預 金 利 息		580	547
コ ー ル マ ネ ー 利 息		0	—
借 用 金 利 息		0	0
社 債 利 息		67	67
そ の 他 の 支 払 利 息		0	0
役 務 取 引 等 費 用		1,975	2,384
支 払 為 替 手 数 料		144	148
そ の 他 の 役 務 費 用		1,830	2,236

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年3月期	平成29年3月期
		〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		152	216
商 品 有 価 証 券 売 買 損		—	0
国 債 等 債 券 売 却 損		83	97
国 債 等 債 券 償 還 損		69	118
営 業 経 費		9,914	10,138
そ の 他 経 常 費 用		2,296	2,142
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,425	1,466
株 式 等 売 却 損		443	256
株 式 等 償 却		40	71
金 銭 の 信 託 運 用 損		31	24
そ の 他 の 経 常 費 用		354	323
経 常 利 益		4,103	2,927
特 別 利 益		19	0
固 定 資 産 処 分 益		19	0
特 別 損 失		93	28
固 定 資 産 処 分 損		14	28
減 損 損 失		78	—
税 引 前 当 期 純 利 益		4,029	2,899
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		560	797
法 人 税 等 調 整 額		1,286	171
法 人 税 等 合 計		1,847	968
当 期 純 利 益		2,182	1,930

株主資本等変動計算書

■平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 608	△ 608
当 期 純 利 益						2,182	2,182
利 益 準 備 金 の 積 立					121	△ 121	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	121	1,586	1,707
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 608				△ 608
当 期 純 利 益		2,182				2,182
利 益 準 備 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 3				△ 3
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 1,582	△ 66	△ 1,649	△ 1,649
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	1,704	△ 1,582	△ 66	△ 1,649	55
当 期 末 残 高	△ 146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031

■平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 602	△ 602
当 期 純 利 益						1,930	1,930
利 益 準 備 金 の 積 立					120	△ 120	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	120	1,207	1,328
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 602				△ 602
当 期 純 利 益		1,930				1,930
利 益 準 備 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	△ 1				△ 1
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 758	-	△ 758	△ 758
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	1,326	△ 758	-	△ 758	568
当 期 末 残 高	△ 147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600

注記事項

■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、行内における残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは等としております。
- 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6. 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償債及び要法意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債付を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- 7. ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

■会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。
これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ1億2千5百万円減少しております。

■追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

■貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額
株式 40百万円
- 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
破綻先償債額 1,430百万円
延滞償債額 27,230百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞償債額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。
貸出条件緩和償債額 6,629百万円
なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
- 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。
合計額 35,282百万円
なお、上記2から5に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより引入れ商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,830百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 4,383百万円
有価証券
担保資産に対応する債務
コールマネー 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 14,581百万円
その他の資産 1,399百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 140百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引寄せられた商業手形はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 44,355百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 37,030百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて必要と判断し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 638百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
- 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 2,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 880百万円

■損益計算書関係

- その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 3百万円
偶発損失引当金繰入額 154百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,403百万円
退職給付引当金	1,071百万円
有価証券	492百万円
その他	1,041百万円
繰延税金資産小計	6,008百万円
評価性引当額	△ 2,471百万円
繰延税金資産合計	3,536百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,214百万円
その他	△ 516百万円
繰延税金負債合計	△ 1,730百万円
繰延税金資産の純額	1,805百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増減	1.6%
その他	△ 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

■重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第109期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、本件につきましては、普通株主、A種優先株主に係る各種類株主総会に付議することを併せて決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,529円50銭
1株当たり当期純利益金額	216円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円80銭

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	17,429 百万円	19,307	17,998	19,092	18,425
経常利益	2,229 百万円	2,962	3,534	4,103	2,927
当期純利益	1,726 百万円	2,594	2,576	2,182	1,930
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	38,099 百万円	38,890	42,976	43,031	43,600
総資産額	712,263 百万円	728,700	755,300	770,647	779,140
預金残高	660,004 百万円	675,416	700,934	716,270	724,934
貸出金残高	526,974 百万円	542,520	560,153	573,927	566,215
有価証券残高	93,618 百万円	98,872	105,592	105,922	91,721
1株当たり純資産額	283.82 円	293.94	344.83	345.66	352.95
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 5.00 円 (-) A種優先株式 7.55 円 (-)	普通株式 5.50 (-) A種優先株式 7.05 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.85 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.67 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.17 (-)
1株当たり当期純利益金額	18.61 円	29.58	29.43	24.62	21.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.19 円	15.92	15.36	12.48	11.08
単体自己資本比率（国内基準）	8.59 %	8.76	8.57	8.39	8.69
自己資本利益率	4.80 %	6.74	6.29	5.07	4.45
株価収益率	9.02 倍	5.81	5.74	6.37	7.24
配当性向	26.87 %	18.59	16.98	20.30	23.05
従業員数	644 人	619	621	631	645

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年3月の1株当たり配当額のうち0.5円は創業100周年記念配当であります。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、新基準（パーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		平成28年3月期			平成29年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	245,202 (34.2)	245,202 (34.2)	- (-)	232,606 (33.0)	232,606 (33.0)	- (-)
	うち有利息預金	214,224 (29.9)	214,224 (29.9)	- (-)	202,405 (28.7)	202,405 (28.7)	- (-)
	定 期 性 預 金	466,587 (65.2)	466,587 (65.2)	- (-)	470,292 (66.7)	470,292 (66.7)	- (-)
	うち固定金利定期預金	457,646 (63.9)	457,646 (63.9)	- (-)	461,404 (65.4)	461,404 (65.5)	- (-)
	うち変動金利定期預金	54 (0.0)	54 (0.0)	- (-)	64 (0.0)	64 (0.0)	- (-)
	そ の 他	4,480 (0.6)	4,185 (0.6)	295 (100.0)	2,326 (0.3)	2,041 (0.3)	284 (100.0)
合 計		716,270 (100.0)	715,975 (100.0)	295 (100.0)	705,225 (100.0)	704,940 (100.0)	284 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		716,270	715,975	295	705,225	704,940	284

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期	平成29年3月期
個 人 預 金	508,163	517,082
法 人 預 金	182,553	184,796
合 計	690,717	701,878

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成28年3月期	102,098	86,095	145,656	50,132	60,298	13,419	457,700
	平成29年3月期	105,262	86,564	164,205	61,008	21,418	15,347	453,806
うち固定金利定期預金	平成28年3月期	102,094	86,094	145,648	50,124	60,263	13,419	457,646
	平成29年3月期	105,261	86,564	164,197	60,979	21,416	15,347	453,767
うち変動金利定期預金	平成28年3月期	3	0	7	8	34	-	54
	平成29年3月期	0	-	8	29	1	-	39

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
合 計	1,569	1,590

貸出

■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	平成28年3月期	期末残高		平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	27,276 (4.8)	27,276 (4.8)	- (-)	31,515 (5.6)	31,515 (5.6)	- (-)
証書貸付	498,142 (86.8)	498,142 (86.8)	- (-)	485,414 (86.5)	485,414 (86.5)	- (-)
当座貸越	45,369 (7.9)	45,369 (7.9)	- (-)	41,479 (7.4)	41,479 (7.4)	- (-)
割引手形	3,138 (0.5)	3,138 (0.5)	- (-)	2,985 (0.5)	2,985 (0.5)	- (-)
合計	573,927 (100.0)	573,927 (100.0)	- (-)	561,394 (100.0)	561,394 (100.0)	- (-)

区分	平成29年3月期	期末残高		平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	23,472 (4.1)	23,472 (4.1)	- (-)	26,760 (4.7)	26,760 (4.7)	- (-)
証書貸付	498,019 (88.0)	498,019 (88.0)	- (-)	499,356 (87.6)	499,356 (87.6)	- (-)
当座貸越	41,892 (7.4)	41,892 (7.4)	- (-)	41,305 (7.2)	41,305 (7.2)	- (-)
割引手形	2,830 (0.5)	2,830 (0.5)	- (-)	2,587 (0.5)	2,587 (0.5)	- (-)
合計	566,215 (100.0)	566,215 (100.0)	- (-)	570,010 (100.0)	570,010 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成28年3月期	43,100	32,016	48,132	45,116	360,191	45,369	573,927
	平成29年3月期	43,313	31,121	44,125	42,419	363,343	41,892	566,215
うち変動金利	平成28年3月期	/	16,246	22,805	17,911	83,130	/	/
	平成29年3月期	/	14,901	20,192	15,562	77,485	/	/
うち固定金利	平成28年3月期	/	15,769	25,327	27,205	277,061	/	/
	平成29年3月期	/	16,219	23,933	26,856	285,857	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期	構成比	平成29年3月期	構成比
	設備資金	355,270	61.90	355,767
運転資金	218,656	38.10	210,447	37.17
合計	573,927	100.00	566,215	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	平成28年3月期	41,305	573,927	41,251	537,091	99.86
平成29年3月期	41,579	566,215	41,531	532,602	99.88	94.06

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
消費者ローン残高	187,960	189,467
うち住宅ローン残高	155,743	154,560
うちその他ローン残高	32,217	34,906
総貸出に占める比率	32.7	33.5

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	573,927	100.00	566,215	100.00
製 造 業	24,969	4.35	23,813	4.21
農 業、 林 業	4,460	0.78	4,691	0.83
漁 業	3,331	0.58	2,968	0.52
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.00	16	0.00
建 設 業	35,066	6.11	32,125	5.67
電気・ガス・熱供給・水道業	9,174	1.60	9,614	1.70
情 報 通 信 業	1,313	0.23	1,221	0.22
運 輸 業、 郵 便 業	10,565	1.84	9,862	1.74
卸 売 業、 小 売 業	53,269	9.28	51,235	9.05
金 融 業、 保 険 業	7,526	1.31	7,036	1.24
不動産業、物品賃貸業	107,691	18.76	112,211	19.82
その他の各種サービス業	94,823	16.52	90,437	15.97
地 方 公 共 団 体	16,387	2.86	16,957	3.00
そ の 他	205,326	35.78	204,021	36.03
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	573,927	/	566,215	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
自 行 預 金	8,158	7,367
有 価 証 券	2,054	2,161
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	108,054	99,269
財 団	-	-
そ の 他	208	208
小 計	118,476	109,007
保 証	219,673	210,208
信 用	235,777	246,998
合 計	573,927	566,215

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
自 行 預 金	203	200
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	2,351	2,349
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,554	2,550
保 証	88	68
信 用	1,538	995
合 計	4,181	3,614

貸出

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	11,414	△338	12,049	635
一般貸倒引当金	2,824	△954	2,877	53
個別貸倒引当金	8,590	616	9,172	582

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	819	1,430
延滞債権額	26,724	27,230
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	7,578	6,622
合計	35,122	35,282

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,924	7,844
危険債権額	20,835	21,034
要管理債権額	7,578	6,622
合計	35,338	35,501
正常債権	544,130	535,694
総与信	579,469	571,195

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
保全額	27,955	28,768
貸倒引当金	10,578	11,051
担保保証等	17,376	17,716

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
保全率	79.11	81.03

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.01	2.16	2.02	1.94	1.67	1.94
資金調達原価	1.46	2.19	1.47	1.43	2.93	1.44
総資金利鞘	0.55	△0.02	0.55	0.51	△1.26	0.50

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	80.16	—	80.12	78.13	—	78.10
	平均残高	79.63	—	79.60	79.03	—	78.99
預証率	期末残高	14.49	715.12	14.78	12.46	547.20	12.65
	平均残高	13.66	885.36	14.01	13.07	552.83	13.29

■利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.54	0.38
資本経常利益率	9.54	6.75
総資産当期純利益率	0.29	0.25
資本当期純利益率	5.07	4.45

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月期	平成29年3月期	
仕向為替	売渡為替	13	11
	買入為替	0	1
被仕向為替	支払為替	4	3
	取立為替	3	0
合計	21	17	

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月期	平成29年3月期
外貨建資産	3	1

■店舗数の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	100	93
合計	164	157

■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成28年3月期		平成29年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,541	1,101,726	1,551	1,067,374
	各地より受けた分	2,107	1,166,184	2,119	1,152,294
代金取立	各地へ向けた分	22	29,578	19	25,581
	各地より受けた分	20	23,707	17	21,362

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月1日	370	1,000
昭和51年12月1日	800	1,800
昭和58年10月1日	925	2,725
平成元年10月1日	1,915	4,640
平成元年11月15日	255	4,895
平成4年3月1日	1,882	6,777
平成12年3月17日	2,323	9,101
平成21年3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	35	7	957	1	—	2,319	3,321	—
所有株式数(単元)	17	36,470	658	24,666	5	—	18,292	80,108	856,300株
割合(%)	0.0	45.5	0.8	30.8	0.0	—	22.8	100.0	—

(注) 自己株式456,236株は「個人その他」に456単元、「単元未満株式の状況」に236株含まれております。

②A種優先株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

（平成29年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	4,806	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,112	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		27,911	35.04

(注) 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有していません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

A種優先株式

（平成29年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	30,000	—
計		30,000	—

②所有株式数別

（平成29年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 30,000	27.04
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 4,806	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,112	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 3,096	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 2,384	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
計		A種優先株式 30,000 普通株式 25,900	A種優先株式 27.04 普通株式 23.34

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,112千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,071	1,080
1店舗当たり預金残高	11,561	11,828
従業員一人当たり貸出金残高	853	853
1店舗当たり貸出金残高	9,203	9,348

(注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当5円の配当といたしております。

■従業員の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
645	38.5	15.6	5,677

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員262人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,766	65	14,829	14,554	34	14,587
資金調達費用	647	3	649	614	1	614
資金運用収支	14,118	61	14,180	13,940	32	13,972
役務取引等収益	2,285	5	2,291	1,879	3	1,883
役務取引等費用	1,972	3	1,975	2,382	2	2,384
役務取引等収支	313	2	316	△502	0	△501
その他業務収益	514	14	529	1,248	3	1,252
その他業務費用	150	2	152	216	－	216
その他業務収支	364	11	376	1,031	3	1,035
業務粗利益	14,796	75	14,872	14,469	37	14,506
業務粗利益率	2.02%	2.51%	2.03%	1.93%	1.82%	1.93%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(28/3期0百万円、29/3期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,285	5	2,291	1,879	3	1,883
うち預金・貸出業務	724	－	724	729	－	729
うち為替業務	504	5	509	506	3	510
うち証券関連業務	310	－	310	181	－	181
うち代理業務	679	－	679	384	－	384
うち保護預り・貸金庫業務	5	－	5	6	－	6
うち保証業務	17	－	17	16	－	16
うちその他	43	－	43	55	－	55
役務取引等費用	1,972	3	1,975	2,382	2	2,384
うち為替業務	141	3	144	145	2	148

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
資 金 利 益	14,180	13,972	△208
役 務 取 引 等 利 益	316	△501	△817
そ の 他 業 務 利 益	376	1,035	659
業 務 粗 利 益	14,872	14,506	△366
経 費	9,773	9,822	49
業 務 純 益	5,931	4,630	△1,301

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	514	14	529	1,248	3	1,252
うち外国為替売買益	—	14	14	—	3	3
うち商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却益	514	—	514	1,248	—	1,248
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
給 料 ・ 手 当	4,002	3,994
退 職 給 付 費 用	359	526
福 利 厚 生 費	50	48
減 価 償 却 費	519	556
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	317	267
営 繕 費	33	33
消 耗 品 費	165	155
給 水 光 熱 費	98	92
旅 費	29	30
通 信 費	284	288
広 告 宣 伝 費	136	147
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費	221	228
租 税 公 課	562	627
そ の 他	3,133	3,139
計	9,914	10,138

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(2,590)	(2)		(1,755)	(1)	
	731,225	14,766	2.01	748,838	14,554	1.94
うち貸出金	561,394	13,385	2.38	570,010	13,227	2.32
うち商品有価証券	129	0	0.56	79	0	0.66
うち有価証券	96,341	1,310	1.36	94,306	1,264	1.34
うちコールローン	907	0	0.06	1,147	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	69,862	65	0.09	81,538	59	0.07
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	706,568	647	0.09	722,939	614	0.08
うち預金	704,940	580	0.08	721,262	547	0.07
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち社債	2,000	67	3.37	2,000	67	3.36
うち借入金	0	0	3.65	0	0	3.71

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28/3期229百万円、29/3期393百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(28/3期491百万円、29/3期458百万円)及び利息(28/3期0百万円、29/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	3,012	65	2.16	2,046	34	1.67
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,519	64	2.56	1,642	33	2.06
うち外国為替	493	0	0.08	404	0	0.08
資 金 調 達 勘 定	(2,590)	(2)		(1,755)	(1)	
	3,016	3	0.10	2,052	1	0.06
うち預金	284	0	0.04	297	0	0.06
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	141	0	0.67	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28/3期—百万円、29/3期—百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	568	△ 459	108	342	△ 553	△ 211
うち貸出金	350	△ 253	96	199	△ 357	△ 157
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	55	△ 50	4	△ 27	△ 19	△ 46
うちコールローン	△ 8	△ 6	△ 14	-	△ 0	△ 0
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	21	1	22	8	△ 14	△ 5
支 払 利 息	24	60	84	13	△ 47	△ 33
うち預金	21	62	84	12	△ 45	△ 32
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	0	0	-	△ 0	△ 0
うち借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 17	△ 8	△ 25	△ 16	△ 14	△ 30
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 34	9	△ 25	△ 18	△ 12	△ 30
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1
うち預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うちコールマネー	△ 0	1	△ 0	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	平成28年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	53,242 (50.3)	53,242	-	51,490 (52.1)	51,490
地 方 債	9,519 (9.0)	9,519	-	7,235 (7.3)	7,235
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	16,651 (15.7)	16,651	-	15,776 (16.0)	15,776
株 式	8,017 (7.6)	8,017	-	8,057 (8.1)	8,057
そ の 他 の 証 券	18,492 (17.4)	16,379	2,112	16,301 (16.5)	13,782
うち 外国 債券	2,112 (2.0)	-	2,112	2,519 (2.5)	-
うち 外国 株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	105,922 (100.0)	103,810	2,112	98,860 (100.0)	96,341

区 分	平成29年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	41,650 (45.4)	41,650	-	47,653 (49.7)	47,653
地 方 債	10,841 (11.8)	10,841	-	10,007 (10.4)	10,007
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	14,132 (15.4)	14,132	-	15,241 (15.9)	15,241
株 式	8,220 (9.0)	8,220	-	6,961 (7.2)	6,961
そ の 他 の 証 券	16,876 (18.4)	15,472	1,404	16,085 (16.8)	14,443
うち 外国 債券	1,404 (1.5)	-	1,404	1,642 (1.7)	-
うち 外国 株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	91,721 (100.0)	90,317	1,404	95,949 (100.0)	94,307

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成28年3月31日	12,031	7,048	8,481	4,235	21,445	-	-	53,242	
	平成29年3月31日	6,014	9,345	-	6,267	19,094	927	-	41,650	
地 方 債	平成28年3月31日	100	200	200	-	9,017	-	-	9,519	
	平成29年3月31日	100	200	200	-	10,340	-	-	10,841	
短 期 社 債	平成28年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成29年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	平成28年3月31日	1,617	3,637	2,106	4,555	4,427	-	305	16,651	
	平成29年3月31日	2,774	2,294	1,917	4,902	2,242	-	-	14,132	
株 式	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,017	8,017	
	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,220	8,220	
そ の 他 の 証 券	平成28年3月31日	401	819	296	-	-	594	16,379	18,492	
	平成29年3月31日	807	297	-	-	300	-	15,472	16,876	
うち 外国 債券	平成28年3月31日	401	819	296	-	-	594	-	2,112	
	平成29年3月31日	807	297	-	-	300	-	-	1,404	
うち 外国 株式	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	
	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	129	79
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	129	79

■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	399	199
合 計	499	299

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	売 買 高		平 残	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	10	4	/	/
商品地方債	-	-	/	/
商品政府保証債	-	-	/	/
合 計	10	4	/	/

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国 債	151	14
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	151	14

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		0		△0	

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	165	166	0	384	385	1
	そ の 他	300	313	13	300	313	13
	小 計	465	480	14	684	699	14
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	785	779	△6	559	556	△2
	小 計	785	779	△6	559	556	△2
合 計		1,251	1,259	7	1,243	1,255	11

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	5,037	3,935	1,102	6,137	4,309	1,827
	債 券	77,656	75,285	2,370	62,868	61,170	1,698
	国 債	53,242	51,546	1,696	40,722	39,527	1,194
	地 方 債	9,519	9,197	322	9,355	9,097	257
	社 債	14,894	14,542	352	12,790	12,545	245
	そ の 他	13,099	10,385	2,713	8,841	7,439	1,402
	小 計	95,793	89,606	6,187	77,846	72,919	4,927
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	1,965	2,307	△341	1,078	1,176	△98
	債 券	805	814	△9	2,811	2,873	△62
	国 債	-	-	-	927	972	△44
	地 方 債	-	-	-	1,485	1,500	△14
	社 債	805	814	△9	397	401	△3
	そ の 他	4,971	5,186	△214	7,609	7,876	△266
小 計	7,742	8,308	△565	11,499	11,927	△427	
合 計		103,535	97,914	5,621	89,346	84,846	4,499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		974	964
そ の 他		121	125
合 計		1,095	1,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		5,613	1,081	361	4,955	443	236
債 券		-	-	-	953	-	41
社 債		-	-	-	953	-	41
そ の 他		3,840	539	162	6,724	1,261	75
合 計		9,453	1,621	524	12,634	1,705	353

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式66百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		458	0	432	△4

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
			5,621
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	5,621	4,499
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	－	－
繰延税金資産（＋）		－	－
繰延税金負債（△）		1,577	1,214
その他有価証券評価差額金		4,043	3,285

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	101	-	5	5
	売建	101	-	5	5
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	5	5	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

決算の状況 単体情報

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	20	-	△0	△0
	売建	20	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△0	△0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

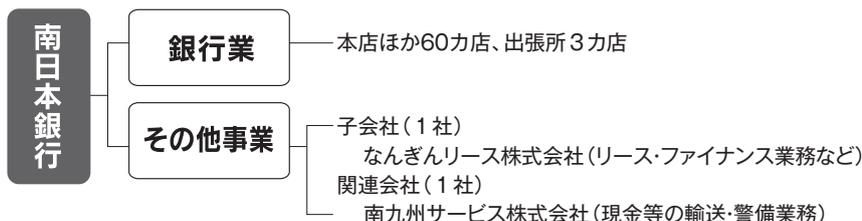
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	昭和60年7月4日	70百万円	68%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	昭和59年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済は、金融・財政面での政策効果が広く波及したことにより、都心部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済におきましては、観光面や個人消費面が底堅く推移する中、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては一部不透明な状況にあります。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでまいりました。

平成29年度からスタートする新中期経営計画では、「WIN-WINネット業務」を更に深化・発展させ、事業者に対する支援をこれまで以上に行っていく方針であります。今後も、当行グループを挙げて「収益力の強化」「経営の効率化」「資産の健全化」などの経営内容の充実に努めてまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ88億円増加し、7,248億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度に比べ71億円減少し、5,655億円となりました。

有価証券は前連結会計年度に比べ142億円減少し、917億円となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金及び金融商品販売手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ9億2千1百万円減少し、192億8千3百万円となりました。また、経常費用は、経費が減少したものの、支払保証料等の増加により、前連結会計年度に比べ2億9千2百万円増加し、163億3千8百万円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ12億1千2百万円減少し、29億4千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億8千万円減少し、19億3千7百万円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.55%となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により16億4千3百万円のプラスとなり、前年比54億6千3百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と償還等により、134億4千万円のプラスとなり、前年比156億4千6百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億3百万円のマイナスとなり、前年比4百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ144億8千1百万円増加し、896億2千5百万円となりました。

主要業務

■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
連結経常収益	百万円	18,491	20,480	19,209	20,204	19,283
連結経常利益	百万円	2,282	2,987	3,545	4,157	2,945
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,777	2,611	2,578	2,217	1,937
連結包括利益	百万円	5,090	1,442	4,937	435	1,518
連結純資産額	百万円	38,221	38,010	42,413	42,237	43,151
連結総資産額	百万円	712,437	729,860	756,972	772,726	781,807
連結ベースの1株当たり純資産額	円	285.35	283.01	337.84	335.80	347.38
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	円	19.24	29.78	29.46	25.05	21.77
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.50	16.02	15.37	12.68	11.12
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.58	8.71	8.48	8.24	8.55

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	819	1,430
延滞債権額	27,985	28,464
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	7,578	6,622
合 計	36,384	36,516

- 【リスク管理債権】 1.〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 2.〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3.〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

連結貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)
現金預け金	80,916	111,237
商品有価証券	137	51
金銭の信託	458	432
有価証券	105,912	91,711
貸出金	572,720	565,537
外国為替	516	306
リース債権及びリース投資資産	1,686	1,877
その他資産	2,793	4,063
有形固定資産	12,621	12,807
建物	2,557	2,579
土地	8,906	8,973
リース資産	3	1
建設仮勘定	3	64
その他の有形固定資産	1,151	1,188
無形固定資産	507	509
ソフトウェア	409	406
その他の無形固定資産	97	102
繰延税金資産	2,036	2,078
支払承諾見返	4,181	3,614
貸倒引当金	△ 11,747	△ 12,400
投資損失引当金	△ 16	△ 20
資産の部合計	772,726	781,807

■負債の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)
預金	716,082	724,886
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	3,944	4,563
退職給付に係る負債	2,072	1,342
睡眠預金払戻損失引当金	334	309
偶発損失引当金	519	587
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,353
支払承諾	4,181	3,614
負債の部合計	730,488	738,655

■純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	11,023	12,358
自己株式	△ 146	△ 147
株主資本合計	36,351	37,685
その他有価証券評価差額金	4,044	3,285
土地再評価差額金	2,812	2,812
退職給付に係る調整累計額	△ 970	△ 631
その他の包括利益累計額合計	5,886	5,466
純資産の部合計	42,237	43,151
負債及び純資産の部合計	772,726	781,807

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	平成28年3月期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成29年3月期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
経常収益	20,204	19,283
資金運用収益	15,893	15,400
貸出金利息	13,353	13,206
有価証券利息配当金	1,376	1,298
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	65	59
その他の受入利息	1,097	835
役員取引等収益	2,300	1,900
その他業務収益	529	1,252
その他経常収益	1,481	731
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	1,476	730
経常費用	16,046	16,338
資金調達費用	672	637
預金利息	580	547
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	23	22
役員取引等費用	1,975	2,384
その他業務費用	152	216
営業経費	10,937	10,925
その他経常費用	2,308	2,173
貸倒引当金繰入額	1,429	1,494
金銭の信託運用損	31	24
その他の経常費用	847	654
経常利益	4,157	2,945
特別利益	19	0
固定資産処分益	19	0
特別損失	93	28
固定資産処分損	14	28
減損損失	78	—
税金等調整前当期純利益	4,084	2,917
法人税、住民税及び事業税	580	808
法人税等調整額	1,286	171
法人税等合計	1,866	979
当期純利益	2,217	1,937
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217	1,937

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	平成28年3月期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成29年3月期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
当期純利益	2,217	1,937
その他の包括利益	△ 1,781	△ 419
その他有価証券評価差額金	△ 1,582	△ 758
土地再評価差額金	66	—
退職給付に係る調整額	△ 265	338
包括利益	435	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435	1,518
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

■平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	9,280	△ 143	34,612
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 608		△ 608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217		2,217
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	1,742	△ 2	1,739
当 期 末 残 高	16,601	8,873	11,023	△ 146	36,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	5,626	2,878	△ 704	7,801	42,413
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 608
親会社株主に帰属する当期純利益					2,217
自 己 株 式 の 取 得					△ 3
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,582	△ 66	△ 265	△ 1,915	△ 1,915
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,582	△ 66	△ 265	△ 1,915	△ 175
当 期 末 残 高	4,044	2,812	△ 970	5,886	42,237

■平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	11,023	△ 146	36,351
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 602		△ 602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937		1,937
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	1,335	△ 1	1,333
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,358	△ 147	37,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	4,044	2,812	△ 970	5,886	42,237
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,937
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 758	-	338	△ 419	△ 419
当 期 変 動 額 合 計	△ 758	-	338	△ 419	914
当 期 末 残 高	3,285	2,812	△ 631	5,466	43,151

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年3月期	平成29年3月期
		〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,084	2,917
減価償却費		1,065	1,136
減損損失		78	-
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		△ 334	653
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 19	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 212	△ 241
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 12	△ 25
偶発損失引当金の増減 (△)		16	67
資金運用収益		△ 15,893	△ 15,400
資金調達費用		672	637
有価証券関係損益 (△)		△ 983	△ 1,161
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		31	24
為替差損益 (△は益)		△ 7	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)		△ 5	27
貸出金の純増 (△) 減		△ 14,008	7,183
預金の純増減 (△)		15,178	8,803
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 0	△ 0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		2,391	△ 15,840
コールマネー等の純増減 (△)		△ 360	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		135	209
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 95	△ 191
資金運用による収入		15,886	15,400
資金調達による支出		△ 544	△ 504
その他		180	△ 1,301
小計		7,240	2,395
法人税等の支払額		△ 180	△ 752
法人税等の還付額		46	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,106	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 28,951	△ 19,349
有価証券の売却による収入		9,453	12,634
有価証券の償還による収入		17,897	20,931
有形固定資産の取得による支出		△ 723	△ 662
有形固定資産の売却による収入		295	49
無形固定資産の取得による支出		△ 178	△ 161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,206	13,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 604	△ 602
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 1
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 607	△ 603
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,293	14,481
現金及び現金同等物の期首残高		70,850	75,144
現金及び現金同等物の期末残高		75,144	89,625

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**
 - (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項**
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項**
該当ありません。
- 5. 会計方針に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし債券を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独適用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものを当該残存価額とし、それ以外のものは等としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要法意先債権に相当する債権については、一定の確率率毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。貸倒懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。貸倒懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債権者で信用額が一定額以上の大口債権者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和債権の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成11年7月20日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

■会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）で費用処理してまいりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。
これにより、従来の費用処理年数であった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1億2千5百万円減少しております。

■追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

■連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 14百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,430百万円
延滞債権額 28,464百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,622百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 36,516百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより取り入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,830百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 4,383百万円
有価証券
担保資産に対応する債務
コールマネー 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 14,581百万円
その他の資産 1,399百万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 144百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありありません。
8. 当業種契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 43,066百万円
うち契約有効期間が1年以内のもの 35,741百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが多くも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができるとする旨の条項が付付されております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税格の計上の基礎となる土地の価格に実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額との差額 3,882百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 7,751百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 638百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 2,000百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 880百万円

■連結損益計算書関係

1. その他の経常収益は、次のものを含んでおります。
株式等売却益 456百万円
2. 営業経費は、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,029百万円
退職給付費用 555百万円
3. その他の経常費用は、次のものを含んでおります。
株式等償却 71百万円
貸出債権売却損 3百万円
株式等売却損 25,680百万円
偶発損失引当金繰入額 154百万円

■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 44百万円
組替調整額 △ 1,166百万円
税効果調整前 △ 1,121百万円
税効果額 363百万円
△ 758百万円
その他の有価証券評価差額金
退職給付に係る調整額
当期発生額 172百万円
組替調整額 315百万円
税効果調整前 488百万円
税効果額 △ 149百万円
退職給付に係る調整額 338百万円
△ 419百万円
その後の包括利益合計

決算の状況 連結情報

■連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度				当連結会計年度末株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数		
普通株式	80,964	-	-	80,964		
A種優先株式	30,000	-	-	30,000		
合計	110,964	-	-	110,964		
自己株式						
普通株式	448	8	0	456	(注) 1、2	
合計	448	8	0	456		

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	402	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	200	6.67	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	185	利益剰余金	6.17	平成29年3月31日	平成29年6月30日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	111,237
普通預け金	△ 21,131
定期預け金	△ 8
その他の預け金	△ 472
現金及び現金同等物	89,626

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年内	79
1年超	2
合計	107

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を運用し、預金及び負債の調達を行っております。これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、「融資の基本姿勢(クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金について、個別条件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に監査部門による「貸出合同審査」、「融資取組方針検討会」を開催し、審査・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びワットライナー比率等によりモニタリングを行っているほか、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、証券国際部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて金融商品の市場リスクを把握するとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」(有価証券)「銀行業における預金」及び「社債」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、「VaR(バリュー・アット・リスク)」という手法を用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあつては定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年)という手法により算定しております。

平成29年3月31日現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,541百万円であり、また、平成28年度に算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施する体制を構築しており、平成28年度に算出されたバックテストの結果を踏まえ、VaRを超過した回数に応じた乗数補正を実施してリスク量を算出してあります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンティンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれそれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、経営企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく金額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された金額が含まれております。当該金額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該金額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(1) 現金預け金	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	111,237	111,237	-
(2) 商品有価証券	-	-	-
(3) 売買目的有価証券	51	51	-
(4) 金銭的信託	432	432	-
(5) 有価証券	-	-	-
短期保付債の債券	1,243	1,255	11
その他有価証券	89,348	89,348	-
(5) 貸出金	565,537	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 12,276	-	-
貸出金	553,261	560,004	6,743
資産計	755,574	762,330	6,756
(1) 預金	724,886	725,149	263
負債計	724,886	725,149	263
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻感念先に対する債権等を控除してあります。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭的信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額と同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻感念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成29年3月31日
関連会社株式(*1)	14
その他有価証券	97
①非上場株式(*1,*2)	125
②組合出資金(*3)	1,118
合計	1,344

(*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円未満の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式と時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	98,982	-	-	-	-	-
有価証券	9,696	12,138	2,117	11,170	31,976	927
満期保有目的の債券	667	153	121	-	300	-
うち社債	667	153	121	-	-	-
その他	-	-	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,028	11,984	1,995	11,170	31,676	927
うち国債	6,014	9,345	-	6,267	19,094	927
地方債	100	200	200	-	10,340	-
社債	2,106	2,140	1,795	4,902	2,242	-
その他	807	297	-	-	-	-
貸出金(*)	102,450	87,131	65,580	51,684	62,545	151,518
合計	211,130	99,269	67,698	62,854	94,522	152,446

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻感念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,894百万円、期間の定めのないもの14,732百万円は含まれていません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	625,818	85,332	13,733	-	-	-
合計	625,818	85,332	13,733	-	-	-

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

■重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第109期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、本件につきましては、普通株主、A種優先株主に係る各種類株主総会に付議することを併せて決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、以下のとおりであります。

1.株式併合および単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日とされています。

当行は、福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行の普通株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、普通株式について100株を1株に併合し、また、あわせてA種優先株式についても権利に変動が生じないようにするため、普通株式と同様に単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、100株を1株に併合する株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式およびA種優先株式

② 併合の方法・比率

普通株式およびA種優先株式のいずれについても、平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、100株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年9月9日現在)	普通株式 A種優先株式	80,964,300株 30,000,000株
株式併合により減少する株式数	普通株式 A種優先株式	72,867,870株 27,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	普通株式 A種優先株式	8,096,430株 3,000,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、「株式併合前の発行済株式数」に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当行が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) A種優先株式に係る取得価額および下限取得価額の調整

当行のA種優先株式に係る発行要項上、当行が株式の併合を行う場合、A種優先株式に係る取得価額および下限取得価額は、当該発行要項の定めに従って調整されることとなりますが、当該調整後の取得価額および下限取得価額は、現時点では確定しておりません。

(4) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式およびA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更いたします。

2.定款の一部変更内容

(1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式およびA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を320,000,000株から32,000,000株に減少させるため、普通株式およびA種優先株式の発行可能種類株式総数を、いずれも320,000,000株から32,000,000株に変更いたします。

3.株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月16日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
普通株主、A種優先株主に係る各種類株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4.1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施された場合と仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,473円79銭
1株当たり当期純利益金額	217円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円20銭

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	21,914		20,572	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,504		10,504	
うち、利益剰余金の額	12,145		10,817	
うち、自己株式の額 (△)	△147		△146	
うち、社外流出予定額 (△)	△587		△602	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,877		2,824	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,877		2,824	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,400		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,312		1,499	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,504		41,496	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△299	199	△198	298
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△299	199	△198	298
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	△12	19
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△432	288	△791	1,186
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△732		△1,002	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	41,772		40,493	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	453,990		455,712	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,777		△6,323	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	199		298	
うち、繰延税金資産	—		19	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,977		△6,640	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス項目	2,100		2,219	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,453		26,862	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	480,443		482,574	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.69		8.39	

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	22,097		20,748	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,474		10,475	
うち、利益剰余金の額	12,358		11,023	
うち、自己株式の額 (△)	△147		△146	
うち、社外流出予定額 (△)	△587		△602	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△379		△388	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△379		△388	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,879		2,822	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,879		2,822	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,400		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,312		1,499	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,310		41,283	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△305	203	△203	304
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△305	203	△203	304
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	△14	21
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△459	306	△823	1,235
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	△90	136
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	△90	136
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△765		△1,131	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	41,545		40,151	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセット額の合計額	457,037		457,929	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,774		△6,314	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	203		304	
うち、繰延税金資産	—		21	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,977		△6,640	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	2,100		2,219	
CVAリスク相当額を8%で除した額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	28,339		28,937	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	485,376		486,867	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.55		8.24	

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定性的な開示事項】

○ 連結の範囲 P49に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

平成27年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	株整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000百万円	

平成28年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	株整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000百万円	

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を越えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役職員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実に図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部署である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）

(2) エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（平成28年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）」より変更）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポートごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、経営企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

○ **銀行勘定における銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要**

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。

また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ **銀行勘定における金利リスクに関する事項**

イ. **リスク管理の方針及び手続の概要**

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、市場リスク管理の担当部である証券国際部において、計量可能な市場リスクについては市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行うとともに、これらを経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、銀行勘定全体の金利リスクについては、経営企画部リスク統括グループにおいて、預貸金勘定をより精緻な形で捉え、リスク量を計測しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

上記の体制の下、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

ロ. **銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要**

銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション（BPV）（注1）、ギャップ分析（注2）、バリュエーション・リスク（VaR）（注3）などの計測手法を用いて、リスク量を算定しております。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

（注1）BPV……………金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）ギャップ分析……資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

（注3）VaR……………一定の確率の下における予想最大損失額

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
信用リスク（標準的手法）	455,712	453,990	18,228	18,159	457,929	457,037	18,317	18,281
我が国の政府関係機関	125	85	5	3	125	85	5	3
地方三公社向け	78	28	3	1	78	28	3	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,097	4,881	83	195	2,097	4,881	83	195
法人等向け	141,443	133,692	5,657	5,347	139,978	132,776	5,599	5,311
中小企業等向け及び個人向け	111,620	113,016	4,464	4,520	111,634	113,016	4,465	4,520
抵当権付住宅ローン	21,596	19,863	863	794	21,596	19,863	863	794
不動産取得等事業向け	133,401	140,902	5,336	5,636	133,401	140,902	5,336	5,636
三月以上延滞等	695	703	27	28	695	703	27	28
取立未済手形	21	22	0	0	21	22	0	0
信用保証協会等による保証付	2,881	2,551	115	102	2,881	2,551	115	102
出資等	5,296	5,723	211	228	5,239	5,703	209	228
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	34,235	30,419	1,369	1,216	37,959	34,402	1,518	1,376
オフ・バランス取引等	2,219	2,100	88	84	2,219	2,100	88	84
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,862	26,453	1,074	1,058	28,937	28,339	1,157	1,133
総所要自己資本額			19,302	19,217			19,474	19,415

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	673,316	697,301	675,518	700,206
うち貸出金	573,927	566,215	572,720	565,537
有価証券	100,863	87,669	100,887	87,694
デリバティブ	6	0	6	0
その他	-	-	-	-
合 計	774,186	784,971	776,413	787,901

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
	単 体				連 結			
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国 内	772,386	783,871	2,033	2,647	774,613	786,801	2,033	2,647
国 外	1,800	1,100	-	-	1,800	1,100	-	-
地 域 別 計	774,186	784,971	2,033	2,647	776,413	787,901	2,033	2,647
製 造 業	26,999	26,081	102	99	26,999	26,081	102	99
農 業、林 業	5,868	6,078	111	98	5,868	6,078	111	98
漁 業	3,485	3,123	1	177	3,485	3,123	1	177
鉱業、採石業、砂利採取業	18	17	0	0	18	17	0	0
建 設 業	39,515	37,213	580	1,193	39,515	37,213	580	1,193
電気・ガス・熱供給・水道業	9,528	10,000	-	-	9,528	10,000	-	-
情 報 通 信 業	1,659	1,581	-	-	1,659	1,581	-	-
運 輸 業、郵 便 業	11,434	10,881	8	4	12,410	11,857	8	4
卸 売 業、小 売 業	58,184	56,274	384	446	58,184	56,274	384	446
金 融 業、保 険 業	20,053	15,446	-	0	17,585	13,535	-	0
不動産業、物品賃貸業	150,677	152,930	213	221	150,677	152,930	213	221
その他の各種サービス業	112,246	107,757	418	212	112,532	108,014	418	212
国・地方公共団体	83,508	74,534	-	-	83,508	74,534	-	-
個 人	138,438	138,661	212	192	138,438	138,661	212	192
そ の 他	112,567	144,389	-	-	116,000	147,996	-	-
業 種 別 計	774,186	784,971	2,033	2,647	776,413	787,901	2,033	2,647
1 年 以 下	191,766	191,806			190,296	190,871		
1 年 超 3 年 以 下	35,401	34,161			35,401	34,161		
3 年 超 5 年 以 下	48,323	44,274			48,323	44,274		
5 年 超 7 年 以 下	45,203	42,523			45,203	42,523		
7 年 超 10 年 以 下	52,059	51,842			52,059	51,842		
10 年 超	308,549	311,823			308,812	312,080		
期間の定めのないもの	92,883	108,540			96,315	112,147		
残 存 期 間 別 合 計	774,186	784,971			776,413	787,901		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額
平成28年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,778	△ 953	2,824	3,771	△ 948	2,822
個別貸倒引当金	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,809	△ 338	11,471	12,081	△ 334	11,747

平成29年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,824	53	2,877	2,822	56	2,879
個別貸倒引当金	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,471	632	12,104	11,747	653	12,400

平成28年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924
製造業	433	△ 84	348	440	△ 91	349
農業、林業	146	△ 31	115	146	△ 31	115
漁業	156	77	233	159	77	236
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△ 0	8	8	△ 0	8
建設業	2,474	△ 413	2,060	2,476	△ 411	2,064
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0	△ 0	-	0	△ 0	-
運輸業、郵便業	200	△ 27	173	363	△ 15	347
卸売業、小売業	1,372	942	2,315	1,383	933	2,317
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,055	77	1,133	1,055	77	1,133
その他の各種サービス業	2,029	126	2,155	2,120	127	2,248
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	154	△ 50	103	154	△ 50	103
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924

平成29年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521
製造業	348	323	671	349	342	691
農業、林業	115	20	135	115	20	135
漁業	233	△8	224	236	△9	226
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△0	7	8	△0	7
建設業	2,060	△308	1,752	2,064	△311	1,753
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	2	2	-	2	2
運輸業、郵便業	173	175	348	347	175	522
卸売業、小売業	2,315	23	2,338	2,317	25	2,342
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	1	1,134	1,133	1	1,134
その他の各種サービス業	2,155	357	2,512	2,248	357	2,606
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	103	△7	96	103	△7	96
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
0%	-	-	164,581	169,596	-	-	164,581	169,596
10%	-	-	35,825	32,698	-	-	35,825	32,698
20%	766	657	10,983	24,659	766	657	10,983	24,659
35%	-	-	62,313	57,270	-	-	62,313	57,270
50%	5,875	6,828	129	758	5,875	6,828	129	758
75%	-	-	150,122	151,094	-	-	150,122	151,094
100%	-	-	320,652	319,312	-	-	322,481	321,821
150%	225	337	1,338	166	225	337	1,338	166
200%	-	-	-	602	-	-	-	602
250%	-	-	1,841	1,701	-	-	1,997	1,938
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,867	7,823	747,788	757,859	6,867	7,823	749,774	760,605

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやサブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	20,692	19,837	20,692	19,837
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	41,510	36,802	41,510	36,802

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じらるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
グロス再構築コストの額	6	0	6	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	6	0	6	0
派生商品取引	6	0	6	0
外国為替関連取引	6	0	6	0
金利関係取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジットデリバティブ	-	-	-	-

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
売却損益額	662	200	662	200
償却額	40	71	40	71

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,621	4,499	5,621	4,499

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日		平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	7,003	7,003	7,215	7,215	7,005	7,005	7,217	7,217
上記に該当しない出資等	1,014	1,014	1,005	1,005	1,001	1,001	993	993
合 計	8,017	8,017	8,220	8,220	8,007	8,007	8,210	8,210

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	701	871

<前提条件>

当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の数」により除すことと算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金		その他
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他			
対象役員 (除く社外役員)	8	176	133	133	—	27	—	4	23	15	—	—	
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 15
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 32
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 19
5. 営業所の名称・所在地 …………… 16～17

〔主要な業務の内容〕 …………… 14

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 7～9
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 25

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 …………… 34
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 34
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 36
総資金利鞘 …………… 30
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 37
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 30
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 30

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 26
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 26

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 27
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 27
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 28
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 27
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 28
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 27
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 30

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 38
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 38
- 3 有価証券の平均残高 …………… 38
- 4 預証率 …………… 30

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 3
2. 法令遵守の体制 …………… 2
3. 金融ADR制度 …………… 3
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 5～6

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 20～22
2. リスク管理債権 …………… 29
3. 自己資本の充実の状況 …………… 52～59
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 39～42
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 29
6. 貸出金償却 …………… 29
7. 監査状況 …………… 19

〔報酬等に関する事項〕 …………… 60

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 43
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 43

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 43
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 … 44

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 45～47
2. リスク管理債権 …………… 44
3. 自己資本の充実の状況 …………… 52～59
4. セグメント情報 …………… 48
5. 監査状況 …………… 19

〔報酬等に関する事項〕 …………… 60